

MF S 米国中型成長株式 ファンド(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：MF S 米国無

2023年1月26日から2024年1月25日まで

第3期 決算日：2024年1月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	12,858円
純資産総額(期末)	28,204百万円
騰落率(当期)	+29.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

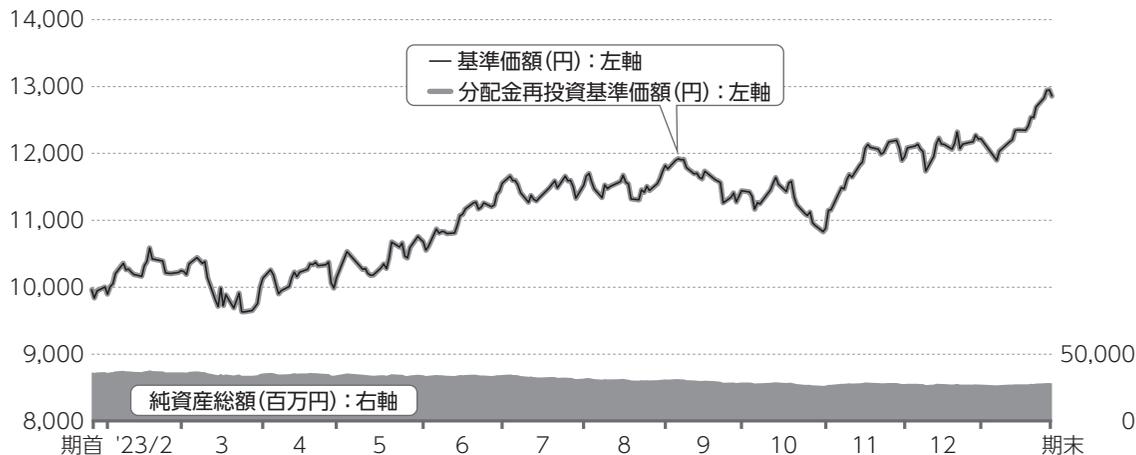
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,961円
期末	12,858円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+29.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している中型株式等に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国でインフレ鈍化を背景に、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げサイクル終了への期待が高まったこと
- 景気や企業業績が底堅く、F R Bが急激な景気悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が強まったこと
- 日米の金融政策の違いを背景に米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 米国の中堅銀行の経営破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けて、金融システムへの懸念が強まったこと
- F R Bによる高金利政策の長期化懸念が強まる中、中国経済の変調や中東情勢の悪化が重なったこと

1万口当たりの費用明細（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	126円	1.133%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,144円です。
（投信会社）	(37)	(0.330)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(86)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	127	1.140	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

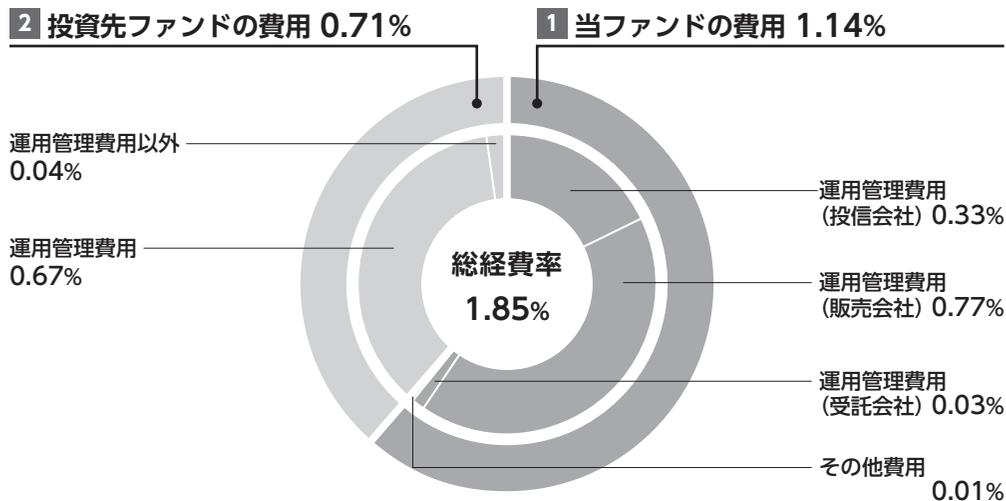
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.85%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万円当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

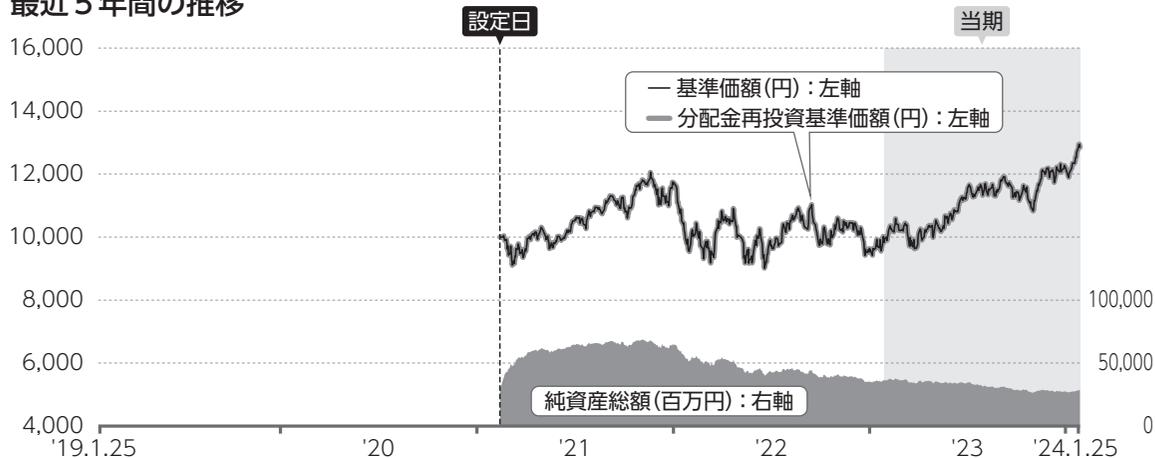
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月25日から2024年1月25日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年2月10日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.2.10 設定日	2022.1.25 決算日	2023.1.25 決算日	2024.1.25 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,938	9,961	12,858
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.6	0.2	29.1
純資産総額	(百万円)	31,195	53,847	36,342	28,204

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

期間における米国中型株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

米国中型株式市場

F R Bの利上げ継続への懸念の中、3月に米中堅銀行の破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融システム不安から下落し、5月まで一進一退となりました。6月に入り、米インフレ鈍化を背景に、F R Bの利上げサイクル終了への期待が高まり、上昇に転じました。

8月から10月は、F R Bの高金利政策の長期化懸念が強まる中、中国経済の変調や中東情勢の悪化が重なり、期初水準を下回って下落しました。11月以降は、底堅い景気や企業業績を受けてF R Bが急激な景気悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が強まり、上昇基調を維持しました。

期を通じて見ると、米国中型株式市場は上昇しました。成長株と割安株の比較では、長期金利(10年国債利回り)低下の恩恵を受けやすい成長株が相対的に堅調となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

金融システム不安や米インフレ鈍化を背景に円が買われる場面もありましたが、F R Bが米インフレの高進を受けて金融引き締め姿勢を続けた一方、日銀が金融緩和政策を維持したことから日米金利差が意識され、期を通じて概ね米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「MF S 米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」を高位に組み入れました。

MF S 米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

●業種配分

期末の組入上位業種は、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアとなっています。個別銘柄の売買や株価の変動の結果、期初比では、情報技術やコミュニケーション・サービスなどの配分が増えた一方、一般消費財・サービスや不動産などの配分が減る結果となりました。

●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、電力ソリューション設計・開発のモノリシック・パワー・システムズ(米/情報技術)、半導体設計用ソフトウェアを供給するケイデンス・デザイン・システムズ(米/情報技術)、保険仲介、リスク

管理サービスのアーサー・J・ギャラガー(米/金融)となっています。

期中の売買では、医療用部材メーカーのウエスト・ファーマシューティカル・サービスズ(米/ヘルスケア)を新規に組み入れた一方、ポンプ製品、給水装置などの製造・販売のアイデックス(米/資本財・サービス)を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

米国中型株式を中心に、企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)の分析に基づき、強い価格決定力を備え、クオリティの高い持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群への投資を継続しています。

その結果、期末では、10業種86銘柄に分散したポートフォリオを構築しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,858

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「MF S 米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れます。

MF S 米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

米国株式市場では、FRBが米経済の急激な悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が広がる中、2024年の利下げへの期待感が高まっています。景気や企業業績の動向などでFRBの金融政策を睨んで不安定な動きが続くことが予想されますが、足元の株

価に割高感はなく、中長期的には堅調に推移することが期待されます。

当ファンドでは、企業収益およびキャッシュフローの成長が長期的には株価を決定するとの信念のもと、MF S 独自のリサーチプロセスに基づき、ボトムアップで企業ファンダメンタルズを分析します。強い価格決定力を備え、クオリティの高い持続的なキャッシュフローの成長が期待できる企業群を見出し、長期的視野に基づいて、市場で企業価値が過小評価されていると判断した銘柄への投資を継続します。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

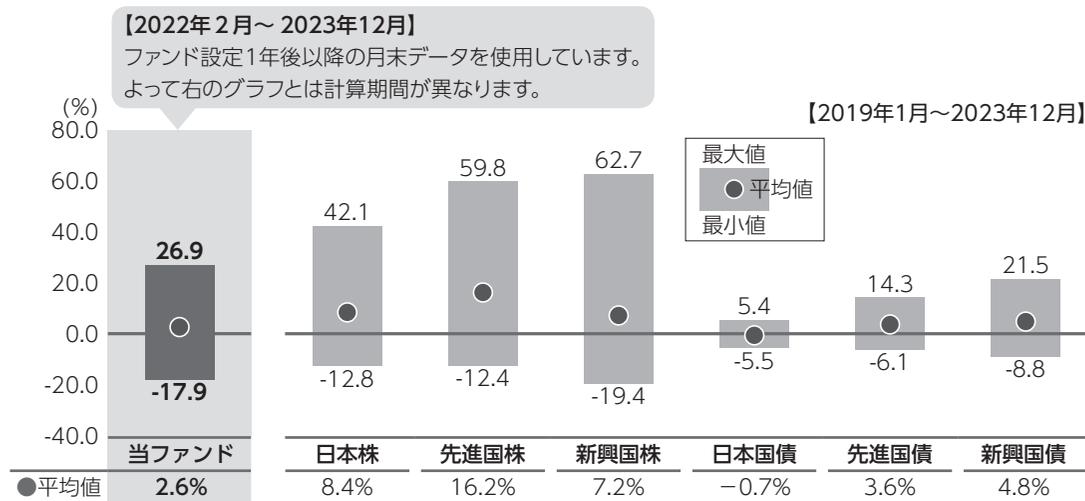
約款変更について

- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年10月20日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2021年2月10日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>MF S 米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 米国の中型株式等</p> <p>マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として米国の取引所に上場している中型株式等に投資を行います。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー (MF S) が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

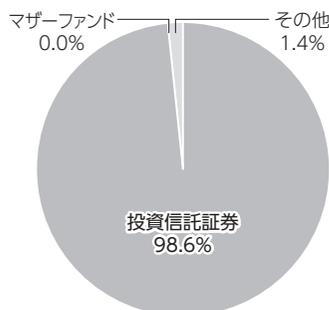
当ファンドの組入資産の内容 (2024年1月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
MFS米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.6%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

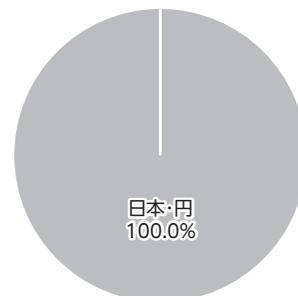
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

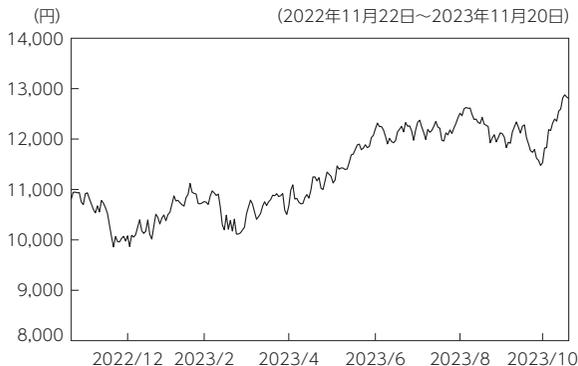
項目		第3期末 2024年1月25日
純資産総額	(円)	28,204,420,061
受益権総口数	(口)	21,935,011,662
1万口当たり基準価額	(円)	12,858

※当期における、追加設定元本額は211,569,950円、解約元本額は14,762,918,379円です。

組入上位ファンドの概要

◆MFS米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	77 (74) (0) (2)	0.680 (0.658) (0.003) (0.019)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0) (0)	0.038 (0.036) (0.001) (0.000)
合 計	82	0.729

期中の平均基準価額は、11,254円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入上位ファンド

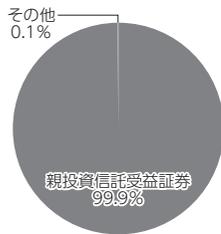
(2023年11月20日現在)

銘柄名	第2期末
MFS米国中型グロース株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

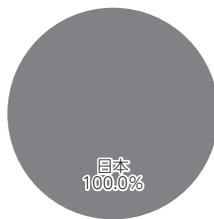
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) マザーファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

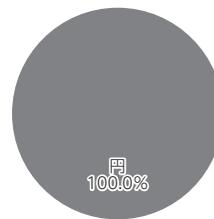
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



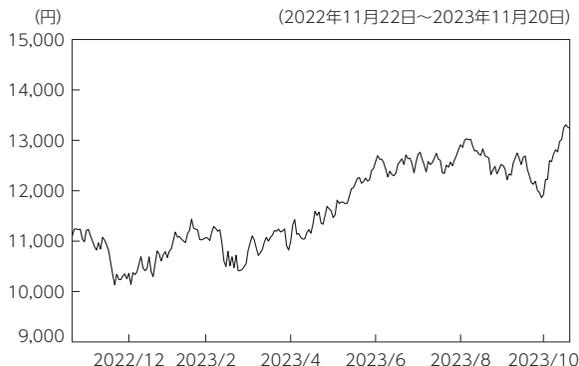
(注1) 構成比は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) コール・ローン等は「その他」に分類しています。

<ご参考> MFS 米国中型グロース株マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.036 (0.036) (0.000)
合 計	5	0.047

期中の平均基準価額は、11,596円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入上位10銘柄

(2023年11月20日現在)

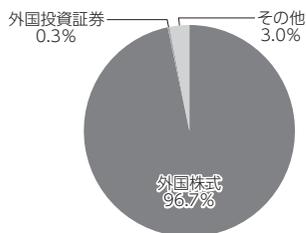
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ARTHUR J GALLAGHER & CO	保険	アメリカドル	アメリカ	3.3
2	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.2
3	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.1
4	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	商業・専門サービス	アメリカドル	アメリカ	2.9
5	AMETEK INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	2.6
6	VULCAN MATERIALS CO	素材	アメリカドル	アメリカ	2.4
7	MSCI INC	金融サービス	アメリカドル	アメリカ	2.4
8	SYNOPTIS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.4
9	COPART INC	商業・専門サービス	アメリカドル	アメリカ	2.4
10	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数			85銘柄		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

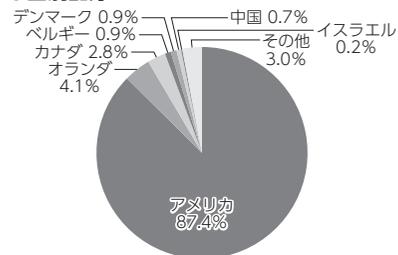
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

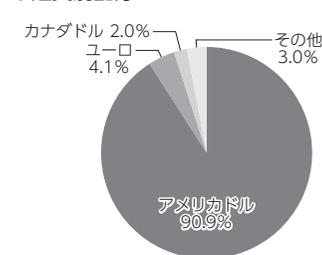
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 構成比は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) コール・ローン等は「その他」に分類しています。